

福岡市中小企業振興審議会

第3次福岡市中小企業振興プラン(素案)について

令和6年11月
経済観光文化局

第3次 福岡市中小企業振興プランへの改定について

1. プランの背景等

市内中小企業が直面する課題

- ・社会経済活動の活性化に伴い、ほぼすべての分野で「人手不足」が深刻化している。……………(表1)
- ・原油や物価の高騰・継続的な賃上げ等、コスト上昇への対応が求められる。……………(表1)
- ・デジタル化に取り組む事業者は、全体で83.4%となっているが、取組みの進捗に格差が生じている。……………(図1)
- ・事業承継は「候補者未定」「今は考えていない」と回答した経営者は45.2%に及び、事業承継の遅れが目立つ。…(図2)

国の施策の方向性 ※内閣府『経済財政運営と改革の基本方針2024』より一部抜粋

- ・人手不足への対応として自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援を行う。
- ・中堅・中小企業の稼ぐ力を強化するため、事業再構築(事業承継及びM&Aの環境整備を含む)、新製品開発や新市場の開拓、イノベーションの創出、DX・GXの取組を促進する。
- ・中堅・中小企業が外需を取り込むための挑戦を後押しする。

【令和6年度実施 福岡市「中小企業振興に関するアンケート調査」より一部抜粋】

【表1】今後の事業展開における課題上位

順位	令和元年度 (R1.6) (n=428)	R2年度 (R2.6) (n=715)	R3年度 (R3.5) (n=500)	R4年度 (R4.4) (n=731)	R5年度 (R5.4) (n=823)	令和6年度 (R6.5) (n=921)
1位	人材の育成 47.6%	人材の育成 57.8%	人材の育成 47.0%	人材の育成 44.5%	人手不足 52.7%	人手不足 62.3%
2位	人手不足 43.6%	人手不足 41.1%	国内の販路 拡大 35.3%	人手不足 43.2%	人材の育成 45.6%	人材の育成 56.4%
3位	働き方改革 26.2%	コスト削減 29.8%	人手不足 29.1%	資金調達 26.7%	コスト削減 31.8%	価格転嫁 31.6%
4位	国内の販路 拡大 20.6%	感染拡大 予防対応 28.8%	資金調達 24.3%	国内の販路 拡大 25.2%	価格転嫁 30.4%	生産性向上 30.9%
5位	資金調達 20.4%	販路拡大／働き 方改革(同率) 28.7%	コスト削減 21.3%	コスト削減 23.5%	生産性向上 22.5%	コスト削減 28.3%

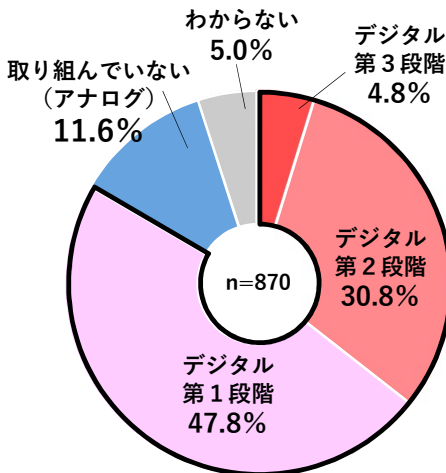
<運輸業>

順位	令和4年度 (n=51)	令和5年度 (n=61)	令和6年度 (n=28)
1位	人手不足 62.7%	人手不足 78.7%	人手不足 89.3%
2位	人材の育成 51.0%	人材の育成 54.1%	人材の育成 67.9%
3位	価格転嫁 35.3%	価格転嫁 41.0%	価格転嫁 46.4%

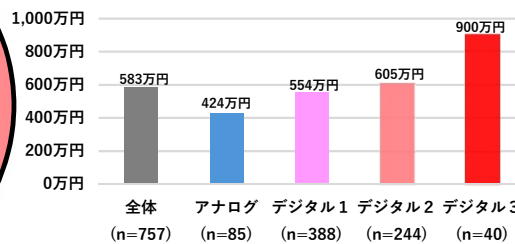
<飲食業>

順位	令和4年度 (n=83)	令和5年度 (n=84)	令和6年度 (n=78)
1位	人手不足 66.3%	人手不足 70.2%	人手不足 82.1%
2位	人材の育成 56.6%	コスト削減 40.5%	人材の育成 56.4%
3位	コスト削減 38.6%	人材の育成 39.3%	価格転嫁 51.3%

【図1】デジタル化の進捗状況

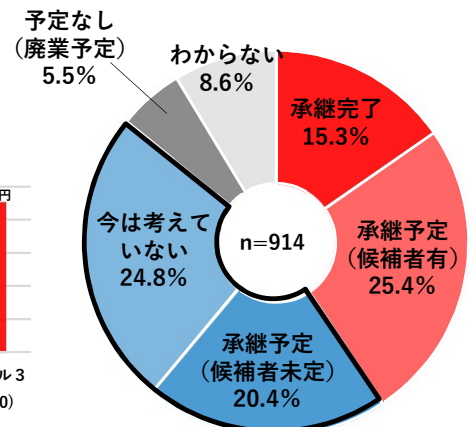


(従業員1人あたり粗利額 比較)



- 【アナログ】紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
- 【デジタル1】アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
- 【デジタル2】デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
- 【デジタル3】デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

【図2】事業承継の状況



2. 第3次プランの概要

▶ プラン名称

『第3次福岡市中小企業振興プラン』

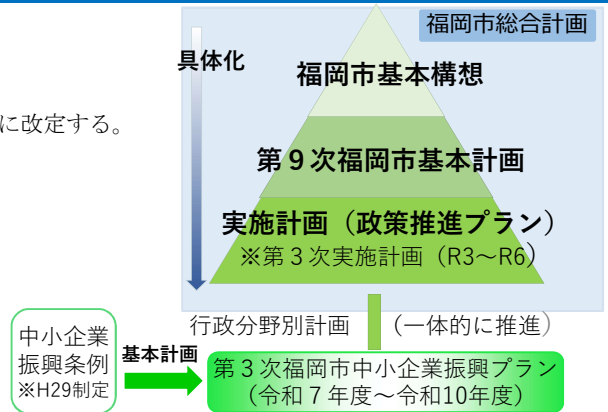
※「福岡市中小企業振興条例」の基本計画として、条例に準じた名称に改定する。

▶ プラン位置づけ

- ・福岡市中小企業振興条例の基本計画
- ・福岡市総合計画の分野別計画

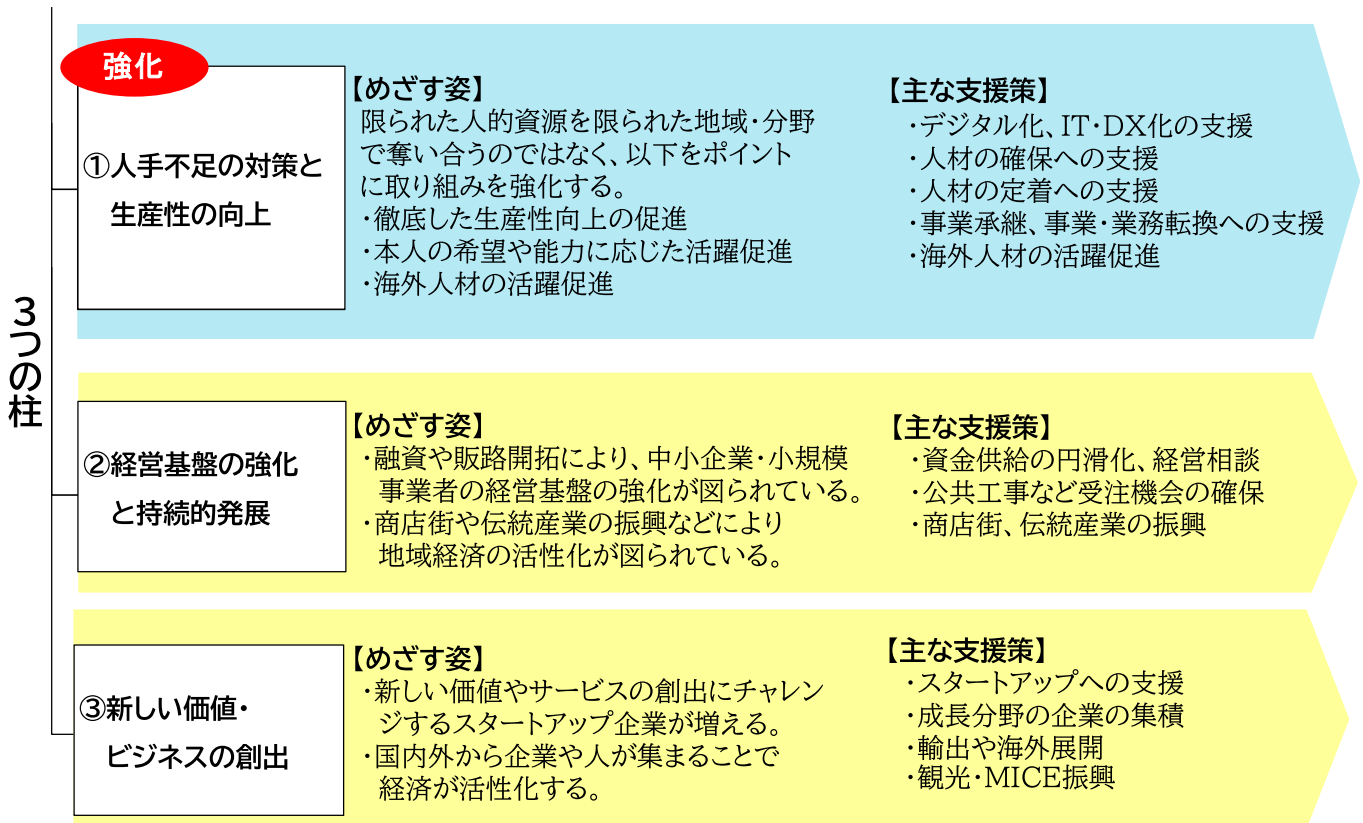
▶ プラン計画期間

4年間(令和7年度から令和10年度末まで)



3. 取組みの方向性

(めざす姿)直面する経営課題に柔軟に対応し、利益を生み出す中小企業が増える



4. 計画の目標値、計画の推進

▶ 計画の目標値

成果指標:検討中

※その他、3つの柱ごとに指標を設け、年度ごとに進捗管理を行う。

5. 今後のスケジュール

年度	令和6年度			令和7年度	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~5月	6月
事項	改定の提案	素案の報告	原案の報告	パブコメ実施	成案の報告
プラン	審議会(8月) 議会報告(9月)	審議会(11月) 議会報告(12月)	※審議会報告(書面) 議会報告(3月)	パブコメ	議会報告(全議員配付)

第3次 福岡市中小企業振興プラン 素案について < 概要版 >

1. プランの構成

【項目】	【主な記載内容】
第1章 福岡市中小企業振興プランについて	プラン策定の趣旨や位置づけ、期間など
第2章 第2次プランの振り返り	第2次プランの取組み実績や総括
第3章 プラン改定の背景	社会経済情勢の変化と本市経済・産業
第4章 第3次プランの概要	直面する課題やめざす姿、3つの柱
第5章 第3次プランの取組み体系と支援の方向性	取組み体系と各支援の方向性

2. プランの指標項目

めざす姿

直面する経営課題に柔軟に対応し、利益を生み出す中小企業が増える

(1) プラン全体の指標項目

めざす姿である「直面する経営課題に柔軟に対応し、利益を生み出す中小企業が増える」を定量的に示せる指標として下記の指標項目を設定する。

指標項目	初期値	目標値 (令和10年度)
法人市民税(法人税割)の対象法人数 (出典:「福岡市税務統計」(各年現年度の実数値))	28,418社 (R5実績)	30,000社

(2) 3つの柱ごとの指標項目

3つの柱である「人手不足の対策と生産性の向上」、「経営基盤の強化と持続的発展」、「新しい価値・ビジネスの創出」ごとに、指標項目を設定する。

3つの柱	指標項目	初期値	目標値 (令和10年度)
強化 ① 人手不足の対策と生産性の向上	人員体制について「過不足なし」と回答した事業者の割合 (出典:福岡市「中小企業振興に関するアンケート調査」)	23.3% (R6.5 調査時点)	30.0%
	デジタル化による業務効率化やデータ分析、ビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる市内中小企業の割合 (出典:福岡市「中小企業振興に関するアンケート調査」)	35.6% (R6.5 調査時点)	50.0%
② 経営基盤の強化と持続的発展	法人市民税(均等割)の対象法人数 (出典:「福岡市税務統計」(各年現年度の実数値))	65,499社 (R5実績)	73,000社
	主要商店街の年間来街者数 (令和5年度を100とした場合の増減率) (出典:おでかけウォッチャー)	100 (R5実績)	115
③ 新しい価値・ビジネスの創出	入込観光客数 (出典:福岡市 経済観光文化局調べ)	1,860万人 (R4実績)	調整中
	成長分野・本社機能の進出企業数 (出典:福岡市 経済観光文化局調べ)	58社/年 (R4~R5平均)	60社/年
	新設事業所 (出典:総務省「経済センサス-基礎調査」)	1,972事業所/年 (R3.6 調査時点)	2,000事業所/年

3. 取組みの方向性

経営環境の変化に柔軟に対応し、経営基盤の強化、経営の改善・革新など成長に向けてチャレンジする市内中小企業・小規模事業者を支援するため、今後4年間を見据え、次の3つの取組みの方向性を定める。

(1) 人手不足の対策と生産性の向上

【めざす姿】

限られた人的資源を限られた地域・分野で奪い合うのではなく、以下をポイントに取り組みを強化する。

- ・徹底した生産性向上の促進
- ・本人の希望や能力に応じた活躍促進
- ・海外人材の活躍促進

①人材確保への支援

②人材育成への支援

③生産性向上への支援

④事業再構築への支援

⑤事業の承継

(2) 経営基盤の強化と持続的発展

【めざす姿】

- ・融資や販路開拓により、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化が図られている。
- ・商店街や伝統産業の振興などにより地域経済の活性化が図られている。

①経営に関する相談・助言

②資金の供給の円滑化

③販路開拓の促進

④その他の経営支援

⑤商店街の振興

⑥伝統産業・技能の振興

⑦農林水産品などの地域資源や特産品に係る地場産業の振興

⑧地域と中小企業の連携

⑨公共事業などの受注機会の確保

(3) 新しい価値・ビジネスの創出

【めざす姿】

- ・新しい価値やサービスの創出にチャレンジするスタートアップ企業が増える。
- ・国内外から企業や人が集まることで経済が活性化する。

①スタートアップへの支援

②新製品・新サービスの開発、技術革新、事業化の促進

③海外市場への事業展開、海外需要の取込み

④知識創造型産業などの次世代を担う産業の振興

⑤脱炭素経営・ビジネスの促進

⑥国内外の企業誘致

⑦観光・MICEの振興